

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について(今治市)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (金額：円)	うち、 交付金充当額	実施状況（実績）	効果検証（成果）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【令和5年度補正分】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 23023世帯×70千円のうちR6計画分 事務費 2285千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (23023世帯)	福祉政策課	R6. 1. 31	R6. 8. 9	41,720,000	41,720,000	物価高騰による影響が特に大きい住民税非課税世帯に対し7万円の給付金を支給した。 R6年度支給世帯数：1,007世帯 R6年度支給額：70,490,000円 (R5年度繰越額：41,720,000円)	住民税非課税世帯に対して給付金を支給したことにより、物価高騰に対する経済的負担の軽減を図ることができた。
2	定額減税補足給付金等給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4236世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1470世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1063世帯×100千円、子ども加算 3182人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 48525人 (1132260千円) のうちR6計画分 事務費 63683千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6769世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（48525人）	生活支援課	R6. 5. 17	R7. 3. 31	1,443,016,622	1,443,016,622	令和6年6月3日時点で住民基本台帳に登載された方のうち、令和6年度分の所得税及び市民税の計4万円の定額減税を減税しきれない個人への定額減税補足給付金の給付。 対象者数49,785人うち給付者数48,525人 給付額1,132,260,000円 事務費(需用費(事務用品等))1,755,389円 事務費(役務費(郵送料等))10,706,703円 事務費(業務委託料)10,886,108円 事務費(使用料及び賃借料)340,230円 事務費(人件費)8,525,895円	物価高騰に切実に苦しんでいる市民に対して可及的速やかな支援を届けることができた。
11	今治市保育所給食等材料費高騰対応事業	①世界情勢の変動等により物価が高騰する中で、職員等を除く保育所等の児童に対する食材購入に係る費用を支援することで、保護者負担を増やさず、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るもの。 ②私立施設に対する補助金、公立施設に係る賄材料費 ③(公立) 単価20円×給食提供回数294回×1回あたり提供数1,581食=9,296,280円 (私立) 2号、3号 補助単価20円×給食提供回数294回×1回あたり提供数2,318食=13,629,840円 1号 補助単価20円×給食提供回数220回×1回あたり提供数720食=3,168,000円 ④市内私立保育所等、特定教育・保育施設、公立保育所・認定こども園	保育幼稚園課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	11,259,000	10,734,000	(公立) 単価20円×給食提供数228,879食=4,577,580円 (私立) 1号、2号、3号 補助単価20円×給食提供数334,071食=6,681,420円	物価高騰に伴う家計への負担増を踏まえ、事業者支援を行うことで、副食費の保護者負担額を増やさず、子育て世帯に対する生活支援に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、交付金充当額		
12	今治市学校給食費激変緩和措置事業	①世界情勢の変動等による物価高騰が長期に渡り、家計に大きな影響を与える中で、教職員等を除く小中学生分の学校給食費に対して支援を行うことで、子育て世帯の経済的な負担軽減効果を図るもの。 ②給食費の物価高騰分に対する補助金 ③補助単価20円×190回×提供数12,000食=45,600千円 ④小中学生のいる子育て世帯	学校給食課	R6. 4. 9	R7. 3. 31	35,417,280	32,520,140	小中学生のいる子育て世帯を対象に、学校給食費の物価高騰分に対する支援を行った。 小学生 補助単価20円×1,161,509食=23,230,180円 中学生 補助単価20円×609,355食=12,187,100円 合計 1,770,864食 35,417,280円	小中学生のいる子育て世帯の経済的な負担軽減効果が図られた。
13	(2024問題対応) 物流・建設業務効率化等支援事業	①目的・効果 物流・建設需要の拡大する中、時間外労働の上限の厳格化等により、トラックによる輸送能力や建設現場での生産能力が不足することが懸念される「物流業・建設業の2024年問題」に対し、業務の効率化や人材確保などにより生産性の向上に取り組む必要がある。ただし、物価高騰等により設備や人材確保に要する経費への投資が進みにくい現状であるため、これらの業界に対し支援を行うことで、その取り組みを促進していくもの。 ②交付金を充当する経費内容 ア業務効率化等に資する経費に対する補助金 (設備機器やシステムの導入、若年層・女性その他の多様な人材の確保・活躍を促進するための労働環境の整備に係る経費) イ免許等資格取得に要する経費に対する補助金 (大型事業者運転免許、けん引免許等) ③積算根拠 ア補助上限額@500千円×50事業者 イ補助上限額@50千円×100名分 ④事業の対象 市内に本社または営業所を有するアからエのいずれかの事業を営む者 ア 一般貨物自動車運送事業（いわゆる靈柩事業のみを営む者を除く。） イ 特定貨物自動車運送事業 ウ 一般建設業 エ 特定建設業	産業振興課	R6. 4. 1	R7. 3. 10	9,093,000	9,093,000	令和6年4月1日～令和7年1月31日までに実施した、物流業または建設業の業務効率化や人材確保に資する設備機器購入費、システム導入費、大型運転免許等資格取得費等に対し助成した。 (補助率1/2) 支給件数：35件 補助金額 ア業務効率化等に資する経費に対する補助金：8,216,000円 イ免許等資格取得に要する経費に対する補助金：877,000円	物流業及び建設業の業務効率化の推進や、人材確保に寄与した。
14	物価高騰対策臨時サイクルライフ促進事業	①物価高騰により更なる負担を担う子育て世帯や高齢者の負担軽減およびヘルメット着用率の増加による安全で安心な自転車社会の実現を図るもの。 ②補助金、事務費 ③ (1) 中学校進学クーポン 小学校6年生1,250名×10千円=12,500千円 (2) ヘルメット購入促進 500人×3千円=1,500千円 ④ (1) 今治市在住の小学校6年生 (2) 今治市在住の満6歳以下の幼児および満65歳以上の高齢者	サイクルシティ推進課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	11,059,300	11,000,000	・今治市在住の小学校6年生を対象に自転車等購入クーポンを配布した。 件数：1,006件 実績：9,980,000円 ヘルメット補助金 ・今治市在住の満6歳以下の幼児および満65歳以上の高齢者を対象に自転車用ヘルメットの購入費用を補助した。 件数：397件 実績：1,079,300円	子育て世帯や高齢者の物価高騰による負担軽減と、ヘルメット着用率の向上を図り、安全で安心な自転車社会の実現に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (金額：円)	うち、交付金充当額	実施状況（実績）	効果検証（成果）
16	中小企業等エネルギー価格高騰対策事業（中小企業等先導的脱炭素化モデル創出支援業務）	①市内中小企業等が物価・エネルギー価格高騰のあおりを受ける中、脱炭素化に向けての取組を検討する中で生じる初期コスト負担やノウハウ不足の懸念払しょくに資する伴走支援を行うことで先行事例を創出し、横展開することで、物価高騰等の影響を緩和しながら産業界の脱炭素化を効果的に推進する ②市内の脱炭素化を希望する中小企業等の脱炭素カルテ作成等含め伴走支援する事業者への業務委託費用 ③1者あたり110万円×5者 ④委託業者はプロポーザル公募で選定、市内中小企業等5社程度を支援	環境政策課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	5, 499, 906	5, 499, 906	市内5社に対して脱炭素カルテ作成等含め脱炭素化に向けての取組を委託業者を通じて伴走支援した。 業務委託料5, 499, 906円	市内5社の伴走支援を行い、それぞれの事業所に合わせた脱炭素経営が進展した。
17	指定管理施設燃料価格高騰対応事業費補助金（福祉センター施設）	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 指定管理料電気・ガス経費査定額ー（R6購入単価×R6使用量（見込）） 電気134千円+392千円、ガス390千円 合計916千円 ④今治市総合福祉センター、玉川福祉センター	福祉政策課	R7. 3. 6	R7. 3. 18	916, 000	916, 000	物価高騰、エネルギー価格等高騰により深刻な経営状況になった指定管理者を迅速に支援した。 対象施設：今治市総合福祉センター 玉川福祉センター 助成額：916, 000円	助成することにより運営収支が改善した結果、安定した公共サービスを維持できた。
18	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（障がい者（児）福祉施設）	①指定管理施設における原油価格及び物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R6購入単価ー基準単価※) × R6 使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気3, 173千円、合計3, 173千円 ④今治育成園	障がい福祉課	R7. 3. 6	R7. 3. 31	3, 173, 000	3, 173, 000	指定管理施設（障がい者（児）福祉施設）における原油価格及び物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。 電気代3, 173千円 今治育成園	原油価格及び物価高騰の影響を大きく受ける障がい者（児）福祉施設に対し、高騰分の一部を助成し、安定した運営に寄与した。
19	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（多目的温泉保養館）	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R6購入単価ー基準単価※) × R6 使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気 4, 988千円 灯油 1, 315千円 合計6, 303千円 ④クアハウス今治	健康推進課	R7. 3. 6	R7. 3. 31	6, 303, 000	6, 303, 000	クアハウス今治における燃料価格等高騰分を下記のとおり補助した。 電気4, 988千円 燃料1, 315千円 合計6, 303千円	指定管理者に対し、燃料価格高騰分の一部を助成することで事業継続に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (金額：円)	うち、交付金充当額	実施状況（実績）	効果検証（成果）
20	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（体育施設）	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R6購入単価-基準単価) × R6使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする。 電気6,703千円、ガス307千円、燃料153千円 合計7,163千円 ④中央体育館、市営球場、富田海浜プール/庭球場、桜井海浜ふれあい広場、朝倉B&G海洋センター、玉川総合公園運動場、波方公園運動場、大西体育館、大西衣黒運動場、菊間緑の広場公園運動場／体育館、スポーツパーク	スポーツ振興課	R7.3.6	R7.3.31	7,163,000	7,163,000	指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応し、事業継続を図るため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成 今治市体育施設及び朝倉ふれあい交流センター 6,174千円 (電気5,174千円、都市ガス307千円、A重油153千円) 今治市営スポーツパーク 989千円 (電気989千円)	物価・エネルギー価格等高騰に伴う指定管理施設への負担増を踏まえ、特に管理上の影響が大きい電気、ガス、重油の高騰に対して助成を行うことにより、指定管理者の支援及び利用者へのサービス継続に寄与した。
21	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（図書館）	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和5年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 R6使用料（見込）-指定管理料積算時の金額 電気3,587千円、ガス970千円 合計4,557千円 ④今治市立中央図書館・波方図書館・大西図書館・大三島図書館	生涯学習課	R7.3.6	R7.3.31	4,557,000	4,557,000	指定管理施設（今治市立中央図書館・波方図書館・大西図書館・大三島図書館）における原油価格及び物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。 電気3,587千円、ガス970千円 合計4,557千円	指定管理施設における燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成することにより、安定したサービスの提供が図られた。
22	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（糸山サイクリングターミナル）	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和6年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R6購入単価-基準単価※) × R6使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気1,488千円 合計1,488千円 ④糸山サイクリングターミナル	サイクルシティ推進課	R7.3.6	R7.3.31	1,488,000	1,488,000	指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成 糸山サイクリングターミナル 電気代1,488千円	燃料価格等高騰に伴う指定管理施設への負担を軽減するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成し、安定したサービスの提供が図られた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	総事業費	(金額：円)		実施状況（実績）	効果検証（成果）
								うち、交付金充当額		
23	指定管理施設 燃料費等高騰 対応事業費補助金（観光施設）	①指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 R6使用料（見込）-指定管理料積算時の金額 電気4,692千円 燃料9,160千円 合計13,852千円 ④鈍川せせらぎ交流館、大三島海洋温浴館及び農村交流館	観光課	R7.3.6	R7.3.31	13,852,000	13,852,000		指定管理施設における物価・エネルギー価格等高騰に対応し、事業継続を図るため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成 鈍川せせらぎ交流館 4,381千円 (電気1,589千円、燃料2,792千円) 大三島海洋温浴館及び農村交流館 9,471千円 (電気3,103千円、燃料6,368千円)	物価・エネルギー価格等高騰に伴う指定管理施設への負担増を踏まえ、特に管理上の影響が大きい電気と燃料の高騰に対して助成を行うことにより、指定管理者の支援及び利用者へのサービス継続に寄与した。
24	指定管理施設 飼料価格高騰 対応事業費補助金（観光施設）	①指定管理施設における原油価格及び物価高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③ (R6購入単価-基準単価※) × R6使用量（見込） ※コロナ前（R1年度）で最も高い単価を基準とする。 飼料1,151千円 ④野間馬ハイランド（指定管理者：野間馬保存会）	観光課	R7.3.6	R7.3.19	1,151,000	1,151,000		指定管理施設における原油価格及び物価高騰に対応し、事業継続を図るため、公の施設の指定管理者に対し、飼料価格高騰分の一部を助成 野間馬ハイランド 1,151千円	原油価格及び物価高騰に伴う指定管理施設への負担増を踏まえ、飼料価格高騰に対して助成を行うことにより、指定管理者の支援及び野間馬の保存管理に寄与した。